

エネルギーの政権交代を

林 敏 秋 (ワーカーズコープエコテック)

9月16日、民主党の鳩山政権が誕生した。鳩山政権は、1990年比で温室効果ガス25%の削減を打ち出している。八ツ場ダムの中止など矢継ぎ早に「政権交代」の効果が表れだそうとしている。

太陽光発電に関しては、8月31日、麻生政権の置きみやげとなった「『太陽光発電の新たな買取制度』の開始について」が公表された。この制度は、「太陽光発電からの余剰電力を一定の価格で買い取ることを電気事業者に義務づけるもので、例えば、買取価格については、住宅用は48円/kWh、非住宅用は24円/kWhとなります。」となっており、11月1日から実施される。

一方、民主党のマニフェストはどうなっているかというと、「全量買い取り方式の固定価格買取制度を導入する」と謳っている。全量買い取り方式の固定価格買取制度(Feed In Tariff)を早期に導入するとともに効率的な電力網(スマートグリッド)の技術開発・普及を促進することを掲げている。9月17日、直嶋経済産業相は2年以内に固定価格買取制度の制度設計をして実施したい旨を表明した。

ポスト京都議定書を決める国際交渉(COP15)が12月に近づいてきて、世界の動きも活発になってきた。オバマ政権のグリーンニューディール政策をはじめとして、「自然エネルギー産業の成長はめざましい。風力、太陽光、太陽熱、バイオ燃料など幅広い分野の技術が同時に伸びている。1950~60年代のコンピューター技術のように産業や社会に長期的な構造転換を起こしつつある。」というのだ。

アメリカのカリフォルニア州では2700億円を助成して100万世帯に太陽光発電を普及させようとしている。コロラド州ボルダーでは1万戸の住宅に「スマートメーター」を付けている。太陽光発電の発電量や電化製品の消費量などをパソコンで見ることができ

る。いわゆる電気の「見える化」を行っている。ここまでは日本でも太陽電池メーカー等がはじめているのだが、更に電気自動車(動く蓄電池)とつなげようというのだ。つまり、太陽光発電や風力発電の弱点である発電量の不安定さを家庭の蓄電池(電気自動車)に貯めて克服しようとするシステムである。これらのシステムを「スマートメーター」を通して管理して「賢く」使おうというのだ。これが「スマートグリッド」である。このシステムが確立されれば、大規模な発電所は必要でなくなるかもしれない。

スマートグリッドや蓄電などの技術革新によって電力システムは、低炭素で分散的なシステムに変わっていく。地震やトラブルで長期間止まることがある予測困難な原発などの大規模発電からフレキシブルな電源に変わらざるを得ないというのだ。古い技術が衰退して新しい技術が伸びていくように自然エネルギーを中心とした技術が発展していく。世界はその方向に進み出している。そんな中での「政権交代」だった。

もちろん、バリアーは山程ある。しかし、人類が生き残るためにはこの方向しかないのだ。我々に残された最後のチャンスかもしれない。「エネルギーを常に意識して」(エイモリー・ロビンズ)、日本でもエネルギーの「政権交代」を推し進めなければならない。

-25%
CO2削減!

